

# 新興国の課題解決に向けた国際協力

JICA では国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図りつつ、豊富なノウハウとネットワーク、多様な援助手法を最大限に活かし、SDGs 達成への貢献に取り組んでいる。

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)  
民間連携事業部 連携推進課

課長 久保英士

企画役 福原一郎

## 支援事業をより分かりやすく

2017 年以降、日本において SDGs が浸透する動きが加速している。世界最大の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が、環境、社会、ガバナンスの要素を考慮する ESG 投資を本格的に開始し、経団連は新たな成長モデル「Society 5.0」と SDGs への貢献を柱とし、企業行動憲章を改訂した。東京オリンピック・パラリンピックに向けて持続可能性に配慮した調達コードが定められ、日本政府は「SDGs アクションプラン 2018」を公表するとともに、優れた取り組みを行う企業・団体等をジャパン SDGs アワードとして表彰した。

JICA の取り組みの中で企業との連携は重要な柱であり、これまでも企業の提案を基に SDGs に貢献するビジネスの形成を支援してきた。

しかしながら、図表 1 の上段「既往制度」のとおり、5 種類の事業が存在し分かりにくいといった声が企業から上がっていた。そこで、18 年 7 月末から同下段「新制度」

へと変更を行い、従来の複数の事業を「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」に整理・統合。その中に、「中小企業支援型」と主に大企業を対象とする「SDGs ビジネス支援型」の 2 つの区分を設けるとともに、窓口を統一した。また、SDGs ビジネスのアイデアはあるものの、現地の情報が限られているため、さらにアイデアを精査してビジネスモデルを検討したいといった企業のニーズに応え、「案件化調査」に「SDGs ビジネス支援型」を新設した。

## 先進技術・製品をアフリカに

アフリカの人口は現在約 12 億人だが、2050 年

図表 1 提案型事業の制度変更

